

現 行	改 正 案
<p>(申請書等の提出)</p> <p>第4条 法、政令、省令、条例及びこの規則の規定により市長に提出する申請書、届書及び報告書(以下この項において「申請書等」という。)は、横浜市建築局建築指導部(以下「建築指導部」という。)に提出するものとする。ただし、法第42条第1項第5号の規定による道路(条例第56条の3第2項第1号から第6号までのただし書又は第8号の規定に基づき、市長が周囲の状況によりやむを得ないと認める場合に係るものを除く。)の位置の指定に係る申請書等は、横浜市建築局宅地審査部(以下「宅地審査部」という。)に提出するものとする。</p> <p>(書類の閲覧)</p> <p>第4条の4 省令第11条の4第1項第1号から第7号までに掲げる書類(以下「概要書等」という。)の閲覧の場所は、建築指導部に置く。</p> <p>2 概要書等の閲覧をすることができる時間は、午前8時45分から午後5時(省令第11条の4第1項第3号及び第4号に掲げる書類の閲覧にあつては、午後5時15分)までとする。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 概要書等(省令第11条の4第1項第7号に掲げる書類を除く。)の閲覧をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 閲覧をする日</p> <p>(2) 閲覧をしようとする者の氏名及び住所</p> <p>(3) その他市長が必要と認める事項</p> <p>5 (略)</p>	<p>(申請書等の提出)</p> <p>第4条 法、政令、省令、条例及びこの規則の規定により市長に提出する申請書、届書及び報告書(以下この項において「申請書等」という。)は、横浜市建築局建築指導部(以下「建築指導部」という。)に提出するものとする。ただし、法第42条第1項第5号の規定による道路(条例第56条の4第2項第1号から第6号までのただし書又は第8号の規定に基づき、市長が周囲の状況によりやむを得ないと認める場合に係るものを除く。)の位置の指定に係る申請書等は、横浜市建築局宅地審査部(以下「宅地審査部」という。)に提出するものとする。</p> <p>(書類の閲覧)</p> <p>第4条の4 省令第11条の3第1項第1号から第7号までに掲げる書類(以下「概要書等」という。)の閲覧の場所は、建築指導部に置く。</p> <p>2 概要書等の閲覧をすることができる時間は、午前8時45分から午後5時(省令第11条の3第1項第3号及び第4号に掲げる書類の閲覧にあつては、午後5時15分)までとする。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 概要書等(省令第11条の3第1項第7号に掲げる書類を除く。)の閲覧をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 閲覧をする日</p> <p>(2) 閲覧をしようとする者の氏名及び住所</p> <p>(3) その他市長が必要と認める事項</p> <p>5 (略)</p>
<p>(許可申請)</p> <p>第8条</p> <p>1 (略)</p> <p>2 条例、地区計画建築条例、特別工業地区条例、地下室マンション条例、横浜市福祉のまちづくり条例、都心機能誘導地区条例又は不燃化推進条例の規定により許可を受けようとする者は、第5号様式の許可申請書の正本及び副本に、案内図、配置図その他それぞれ許可を受けようとする事項の審査に必要な図書を添えて市長に提出しなければならない。</p> <p>3～4 (略)</p>	<p>(許可申請)</p> <p>第8条</p> <p>1 (略)</p> <p>2 条例、地区計画建築条例、特別工業地区条例、地下室マンション条例、横浜市福祉のまちづくり条例、都心機能誘導地区条例、不燃化推進条例又は都市計画法(昭和43年法律第100号)第20条第1項の規定により告示された横浜国際港都建設計画高度地区の規定により許可を受けようとする者は、第5号様式の許可申請書の正本及び副本に、案内図、配置図その他それぞれ許可を受けようとする事項の審査に必要な図書を添えて市長に提出しなければならない。</p> <p>3～4 (略)</p>
<p>(道路の変更又は廃止)</p> <p>第10条の2 条例第56条の4第1項の規定による道路の変更又は廃止の申請をしようとする者は、第10号様式の道路廃止(変更)申請書の正本及び副本に、次に掲げる図書を添えて市長に提出しなければならない。ただし、市長が当該変更又は廃止に係る審査に必要な図書については、その添付を省略することができる。</p>	<p>(道路の変更又は廃止)</p> <p>第10条の2 条例第56条の5第1項の規定による道路の変更又は廃止の申請をしようとする者は、第10号様式の道路廃止(変更)申請書の正本及び副本に、次に掲げる図書を添えて市長に提出しなければならない。ただし、市長が当該変更又は廃止に係る審査に必要な図書については、その添付を省略することができる。</p>

- (1) 付近見取図
- (2) 現況図
- (3) 変更又は廃止をしようとする道路の敷地となっている土地（以下「変更又は廃止道路敷」という。）の登記事項証明書及び公図の写し
- (4) 変更又は廃止道路敷に対し所有権その他の権利を有する者の第10号様式の2の道路の廃止（変更）承諾書
- (5) その他市長が必要と認める図書

2（略）

3 変更又は廃止道路敷が都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可を受けた区域内又は同項各号に掲げる開発行為を行う区域内に含まれ、かつ、当該道路の変更又は廃止を行っても交通上支障がないと認められる場合には、第1項の規定にかかわらず、同項第3号から第5号までに掲げる図書の添付を省略することができる。

4 条例第56条の4第2項の規定による通知は、第1項の副本に所要の記載をしたものによって行うものとする。

（計画変更等）

第15条

1～8（略）

9 追加

別表第1

(省略)				
(59)	条例第56条の規定が適用される建築物	既存不適格調書	既存建築物の基準時及びその状況に関する事項	
		各階平面図	増築等に係る部分	
		条例第56条第2項の規定が適用される建築物	耐火建築物の構造詳細図 令第117条第2項各号の規定に適合することの確認に必要な図書	床又は壁の断面の構造、材料の種別及び寸法 令第117条第2項各号に掲げる建築物の部分に該当することを確認するために必要な事項
		条例第56条第4項の規定が適用される建築物	既存不適格調書	増築等の後における延べ面積及び建築面積が基準時における敷地面積に対して法第52条第1項及び法第53条の規定に適合することの確認に必要な算式
	条例第56条第5項の規定が適用される建築物	各階平面図	用途の変更をする場合にあっては、当該用途の変更に係る部分	
(新設)				
(59)の2	条例第56条の2の規定	条例第56条の2第1項の規定が適用され	床面積求積図 特定規定に規定する用途に供する建築物の各部分の床面積の合計	

- (1) 付近見取図
- (2) 現況図
- (3) 変更又は廃止をしようとする道路の敷地となっている土地（以下「変更又は廃止道路敷」という。）の登記事項証明書及び公図の写し
- (4) 変更又は廃止道路敷に対し所有権その他の権利を有する者の第10号様式の2の道路の廃止（変更）承諾書
- (5) その他市長が必要と認める図書

2（略）

3 変更又は廃止道路敷が都市計画法（削除）第29条第1項の許可を受けた区域内又は同項各号に掲げる開発行為を行う区域内に含まれ、かつ、当該道路の変更又は廃止を行っても交通上支障がないと認められる場合には、第1項の規定にかかわらず、同項第3号から第5号までに掲げる図書の添付を省略することができる。

4 条例第56条の5第2項の規定による通知は、第1項の副本に所要の記載をしたものによって行うものとする。

（計画変更等）

第15条

1～8（略）

9 国の機関の長等は、法第18条第3項（法87条第1項、法第87条の4又は法第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）の規定により確認済証の交付を受けた後、工事の完了又は用途の変更をする前に、建築主、工事監理者若しくは工事施行者の氏名若しくは住所又は設計者の住所を変更しようとするときは、第12号様式2通に、当該確認済証を添えて建築主事に提出するものとする。

別表第1

(省略)				
(59)	条例第56条の規定が適用される建築物	既存不適格調書	既存建築物の基準時及びその状況に関する事項	
		各階平面図	増築等に係る部分	
		条例第56条第2項の規定が適用される建築物	耐火建築物の構造詳細図 令第117条第2項各号の規定に適合することの確認に必要な図書	床又は壁の断面の構造、材料の種別及び寸法 令第117条第2項各号に掲げる建築物の部分に該当することを確認するために必要な事項
		条例第56条第4項の規定が適用される建築物	既存不適格調書	増築等の後における延べ面積及び建築面積が基準時における敷地面積に対して法第52条第1項及び法第53条の規定に適合することの確認に必要な算式
(削除)				
(59)の2	条例第56条の2の規定が適用される建築物	既存不適格調書 各階平面図	既存建築物の基準時及びその状況に関する事項 用途の変更に係る部分	
	条例第56条の2第1項の規定が適用される建築物	耐火建築物の構造詳細図 政令第117条第2項各号の規定に適合することの確認に必要な図書	床又は壁の断面の構造、材料の種別及び寸法 政令第117条第2項各号に掲げる建築物の部分に該当することを確認するために必要な事項	
(59)の3	条例第56条の3の規定	条例第56条の3第1項の規定が適用され	床面積求積図 特定規定に規定する用途に供する建築物の各部分の床面積の合計	

が適用される建築物	る建築物		
	条例第56条の2第1項第1号の規定が適用される建築物	床面積求積図	車庫等の用途に供する建築物の各部分の床面積の合計
	条例第56条の2第1項第2号の規定が適用される建築物	床面積求積図	特定規定に規定する用途以外の用途に供する建築物の各部分の床面積の合計 共用部分の床面積の合計 条例第56条の2第1項第2号に規定する数値を算定するための算式
	条例第56条の2第2項の規定が適用される建築物	床面積求積図	自動車車庫又は自動車修理工場の用途に供する建築物の各部分の床面積の合計 専ら自転車のための車庫等の用途に供する建築物の各部分の床面積の合計
(省略)			

が適用される建築物	る建築物		
	条例第56条の3第1項第1号の規定が適用される建築物	床面積求積図	車庫等の用途に供する建築物の各部分の床面積の合計
	条例第56条の3第1項第2号の規定が適用される建築物	床面積求積図	特定規定に規定する用途以外の用途に供する建築物の各部分の床面積の合計 共用部分の床面積の合計 条例第56条の2第1項第2号に規定する数値を算定するための算式
	条例第56条の3第2項の規定が適用される建築物	床面積求積図	自動車車庫又は自動車修理工場の用途に供する建築物の各部分の床面積の合計 専ら自転車のための車庫等の用途に供する建築物の各部分の床面積の合計
(省略)			

第2号様式（第4条の3第1項）

照 会 書

年 月 日

(提出先)
横浜市長

指定確認検査機関の名称
代表者

Ⓜ

建築基準法第77条の32第1項の規定により、次の内容について照会します。

第2号様式（第4条の3第1項）

照 会 書

年 月 日

(提出先)
横浜市長

指定確認検査機関の名称
代表者

(削除)

建築基準法第77条の32第1項の規定により、次の内容について照会します。

2 管理者の住所及び氏名		
3 定期報告対象特定建築物の概要	(1) 所在地	(住居表示) (地名地番)
	(2) 名称 (整理番号)	(02 -)
	(3) 用途	
	(4) 構造	
	(5) 規模	階数(地上 階・地下 階)、延べ面積(m ²)
4 等(昇降機を除く。)の概要	特定建築設備	<input type="checkbox"/> 機械換気設備 <input type="checkbox"/> 空気調和設備 <input type="checkbox"/> 排煙設備 <input type="checkbox"/> 非常用の照明装置
	防火設備	<input type="checkbox"/> 防火扉 <input type="checkbox"/> 防火シャッター <input type="checkbox"/> 耐火クロススクリーン <input type="checkbox"/> ドレンチャー <input type="checkbox"/> その他
5 昇降機及び工作物の概要	昇降機及び観光用エレベーター等	種別： 用途： 号機 積載量： kg 最大定員： 人 定格速度： m/分
	遊戯施設	<input type="checkbox"/> 高架の遊戯施設 <input type="checkbox"/> 回転運動をする遊戯施設で原動機を使用するもの
6 確認済証交付者 確認済証交付年月日 及び番号		年 月 日 号
7 検査済証交付者 検査済証交付年月日 及び番号		年 月 日 号
8 前回報告年月日 及び受付番号	定期報告対象特定建築物：	年 月 日 号
	特定建築設備等：	年 月 日 号
	昇降機等：	年 月 日 号
9 使用休止の理由		
10 使用休止期間		年 月 日 から 年 月 日 まで
※ 受付欄	<p>(注意) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。 2 届出者は、定期報告対象特定建築物等の所有者(ただし、所有者と管理者が異なる場合にあつては、管理者)となります。 3 届出者の氏名(法人の場合にあつては、代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できます。 4 使用休止期間が変更になる場合は、改めて定期報告対象特定建築物等の使用休止届を提出してください。 5 8欄は、対象の昇降機等が複数あり、記入欄が不足する場合には別紙を添付してください。</p>	

(A4)

第4号様式の4(第7条の2の2第3項)

定期報告対象特定建築物等の使用再開届

年 月 日

2 管理者の住所及び氏名		
3 定期報告対象特定建築物の概要	(1) 所在地	(住居表示) (地名地番)
	(2) 名称 (整理番号)	(02 -)
	(3) 用途	
	(4) 構造	
	(5) 規模	階数(地上 階・地下 階)、延べ面積(m ²)
4 等(昇降機を除く。)の概要	特定建築設備	<input type="checkbox"/> 機械換気設備 <input type="checkbox"/> 空気調和設備 <input type="checkbox"/> 排煙設備 <input type="checkbox"/> 非常用の照明装置
	防火設備	<input type="checkbox"/> 防火扉 <input type="checkbox"/> 防火シャッター <input type="checkbox"/> 耐火クロススクリーン <input type="checkbox"/> ドレンチャー <input type="checkbox"/> その他
5 昇降機及び工作物の概要	昇降機及び観光用エレベーター等	種別： 用途： 号機 積載量： kg 最大定員： 人 定格速度： m/分
	遊戯施設	<input type="checkbox"/> 高架の遊戯施設 <input type="checkbox"/> 回転運動をする遊戯施設で原動機を使用するもの
6 確認済証交付者 確認済証交付年月日 及び番号		年 月 日 号
7 検査済証交付者 検査済証交付年月日 及び番号		年 月 日 号
8 前回報告年月日 及び受付番号	定期報告対象特定建築物：	年 月 日 号
	特定建築設備等：	年 月 日 号
	昇降機等：	年 月 日 号
9 使用休止の理由		
10 使用休止期間		年 月 日 から 年 月 日 まで
※ 受付欄	<p>(注意) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。 2 届出者は、定期報告対象特定建築物等の所有者(ただし、所有者と管理者が異なる場合にあつては、管理者)となります。 (削除) 3 使用休止期間が変更になる場合は、改めて定期報告対象特定建築物等の使用休止届を提出してください。 4 8欄は、対象の昇降機等が複数あり、記入欄が不足する場合には別紙を添付してください。</p>	

(A4)

第4号様式の4(第7条の2の2第3項)

定期報告対象特定建築物等の使用再開届

年 月 日

(届出先)
横浜市長

届出者 住所
氏名 ㊟
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)
電話

次の(定期報告対象特定建築物 特定建築設備等 昇降機等)の使用を再開したいので、横浜市建築基準法施行細則第7条の2の2第3項の規定により届け出ます。

1	所有者の住所及び氏名		
2	管理者の住所及び氏名		
3 定期報告対象特定建築物の概要	(1) 所在地	(住居表示)	
		(地名地番)	
	(2) 名称 (整理番号)	(02 -)	
	(3) 用途		
	(4) 構造		
(5) 規模	階数(地上 階・地下 階)、延べ面積(m ²)		
4	特定建築設備等(昇降機を除く。)の概要	建築設備	<input type="checkbox"/> 機械換気設備 <input type="checkbox"/> 空気調和設備 <input type="checkbox"/> 排煙設備 <input type="checkbox"/> 非常用の照明装置
		防火設備	<input type="checkbox"/> 防火扉 <input type="checkbox"/> 防火シャッター <input type="checkbox"/> 耐火クロススクリーン <input type="checkbox"/> ドレンチャー <input type="checkbox"/> その他
5	昇降機及び工作物の概要	昇降機及び観光用エレベーター等	種別： 用途： 号機 積載量： kg 最大定員： 人 定格速度： m/分
		遊戯施設	<input type="checkbox"/> 高架の遊戯施設 <input type="checkbox"/> 回転運動をする遊戯施設で原動機を使用するもの
6	確認済証交付者		
	確認済証交付年月日及び番号	年 月 日 号	
7	検査済証交付者		
	検査済証交付年月日及び番号	年 月 日 号	
8	前回報告年月日及び受付番号	定期報告対象特定建築物：	年 月 日 号
		特定建築設備等：	年 月 日 号
		昇降機等：	年 月 日 号
9	使用休止届届出日		
10	使用休止期間	年 月 日 から 年 月 日 まで	
※ 受付欄		(注意) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。 2 届出者は、定期報告対象特定建築物等の所有者(ただし、所有者と管理者が異なる場合にあっては、管理者)となります。 3 届出者の氏名(法人の場合にあっては、代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できます。 4 8欄は、対象の昇降機等が複数あり、記入欄が不足する場合には別紙を添付してください。	

(A4)

(届出先)
横浜市長

届出者 住所
氏名 (削除)
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)
電話

次の(定期報告対象特定建築物 特定建築設備等 昇降機等)の使用を再開したいので、横浜市建築基準法施行細則第7条の2の2第3項の規定により届け出ます。

1	所有者の住所及び氏名		
2	管理者の住所及び氏名		
3 定期報告対象特定建築物の概要	(1) 所在地	(住居表示)	
		(地名地番)	
	(2) 名称 (整理番号)	(02 -)	
	(3) 用途		
	(4) 構造		
(5) 規模	階数(地上 階・地下 階)、延べ面積(m ²)		
4	特定建築設備等(昇降機を除く。)の概要	建築設備	<input type="checkbox"/> 機械換気設備 <input type="checkbox"/> 空気調和設備 <input type="checkbox"/> 排煙設備 <input type="checkbox"/> 非常用の照明装置
		防火設備	<input type="checkbox"/> 防火扉 <input type="checkbox"/> 防火シャッター <input type="checkbox"/> 耐火クロススクリーン <input type="checkbox"/> ドレンチャー <input type="checkbox"/> その他
5	昇降機及び工作物の概要	昇降機及び観光用エレベーター等	種別： 用途： 号機 積載量： kg 最大定員： 人 定格速度： m/分
		遊戯施設	<input type="checkbox"/> 高架の遊戯施設 <input type="checkbox"/> 回転運動をする遊戯施設で原動機を使用するもの
6	確認済証交付者		
	確認済証交付年月日及び番号	年 月 日 号	
7	検査済証交付者		
	検査済証交付年月日及び番号	年 月 日 号	
8	前回報告年月日及び受付番号	定期報告対象特定建築物：	年 月 日 号
		特定建築設備等：	年 月 日 号
		昇降機等：	年 月 日 号
9	使用休止届届出日		
10	使用休止期間	年 月 日 から 年 月 日 まで	
※ 受付欄		(注意) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。 2 届出者は、定期報告対象特定建築物等の所有者(ただし、所有者と管理者が異なる場合にあっては、管理者)となります。 <u>(削除)</u> 3 8欄は、対象の昇降機等が複数あり、記入欄が不足する場合には別紙を添付してください。	

(A4)

第6号様式の2の3（第9条の2第1項）

建築協定認可（変更、廃止）申請書

年 月 日

（申請先）

横浜市長

申請者 住 所

氏 名

㊟

〔 法人の場合は、名称・
代表者の氏名 〕

電 話

建築基準法第70条第1項・第76条の3第2項(第74条第1項、第76条第1項)の規定による認可を受けたいので、関係図書を添えて申請します。

1	建築協定の名称					
建築協定の概要	2	区域の地名地番				
	3	建築物に関する基準 建築物の敷地、位置、構造、用途、形態、意匠、建築設備に関する基準				
	4	有効期間 年				
	5	協定違反のあった場合の措置				
6	建築協定区域の面積、規模	m ²		区画		
7	建築協定区域隣接地の面積、規模	m ²		区画		
8	建築協定区域等の地域地区	第一種低層住居専用、第二種低層住居専用、第一種中高層住居専用、第二種中高層住居専用、第一種住居、第二種住居、準住居、近隣商業、商業、準工業、工業、工業専用、指定なし			防火、準防火、風致、その他()	
9	土地の所有者等の人数	土地の所有者	借地権を有するもの		法第77条に規定する建築物の借主	合計
			地上権者	賃借権者		
	人	人	人	人	人	
10	9のうち合意者の人数	人	人	人	人	
※権利者に対する合意者の割合		%				
※その他必要な事項						
※受付欄						

第6号様式の2の3（第9条の2第1項）

建築協定認可（変更、廃止）申請書

年 月 日

（申請先）

横浜市長

申請者 住 所

氏 名

(削除)

〔 法人の場合は、名称・
代表者の氏名 〕

電 話

建築基準法第70条第1項・第76条の3第2項(第74条第1項、第76条第1項)の規定による認可を受けたいので、関係図書を添えて申請します。

1	建築協定の名称					
建築協定の概要	2	区域の地名地番				
	3	建築物に関する基準 建築物の敷地、位置、構造、用途、形態、意匠、建築設備に関する基準				
	4	有効期間 年				
	5	協定違反のあった場合の措置				
6	建築協定区域の面積、規模	m ²		区画		
7	建築協定区域隣接地の面積、規模	m ²		区画		
8	建築協定区域等の地域地区	第一種低層住居専用、第二種低層住居専用、第一種中高層住居専用、第二種中高層住居専用、第一種住居、第二種住居、準住居、近隣商業、商業、準工業、工業、工業専用、指定なし			防火、準防火、風致、その他()	
9	土地の所有者等の人数	土地の所有者	借地権を有するもの		法第77条に規定する建築物の借主	合計
			地上権者	賃借権者		
	人	人	人	人	人	
10	9のうち合意者の人数	人	人	人	人	
※権利者に対する合意者の割合		%				
※その他必要な事項						
※受付欄						

(注意) 1 3及び8欄は、該当するものを○で囲んでください。
2 ※印のある欄は、記入しないでください。

(A4)

(注意) 1 3及び8欄は、該当するものを○で囲んでください。
2 ※印のある欄は、記入しないでください。

(A4)

第6号様式の4 (第9条の5)

借地権消滅届

年 月 日

(届出先)
横浜市長

届出者 住所

氏名

㊟

〔 法人の場合は、名称・
代表者の氏名 〕

電話

次のとおり借地権が消滅しましたので、建築基準法第74条の2第3項の規定により関係図書を添えて届け出ます。

1 建築協定の名称	
2 認可公告年月日	年 月 日
3 借地権消滅年月日	年 月 日
4 土地の地名地番	
5 土地の所有者住所氏名	

(注意) ※印のある欄は、記入しないでください。

第6号様式の4 (第9条の5)

借地権消滅届

年 月 日

(届出先)
横浜市長

届出者 住所

氏名

(削除)

〔 法人の場合は、名称・
代表者の氏名 〕

電話

次のとおり借地権が消滅しましたので、建築基準法第74条の2第3項の規定により関係図書を添えて届け出ます。

1 建築協定の名称	
2 認可公告年月日	年 月 日
3 借地権消滅年月日	年 月 日
4 土地の地名地番	
5 土地の所有者住所氏名	

(注意) ※印のある欄は、記入しないでください。

※ 受付欄

(A4)

※ 受付欄

(A4)

第6号様式の5（第9条の6）

建築協定加入届

年 月 日

（届出先）
横浜市長

届出者 住所
氏名 ㊟
〔 法人の場合は、名称・
代表者の氏名 〕
電話

年 月 日認可公告のありました次の建築協定に加わりたいので、

建築基準法第75条の2 第1項 第2項 の規定により関係図書を添えて届け出ます。

1 建築協定の名称	
2 土地の地名地番	

（注意） ※印のある欄は、記入しないでください。

第6号様式の5（第9条の6）

建築協定加入届

年 月 日

（届出先）
横浜市長

届出者 住所
氏名 (削除)
〔 法人の場合は、名称・
代表者の氏名 〕
電話

年 月 日認可公告のありました次の建築協定に加わりたいので、

建築基準法第75条の2 第1項 第2項 の規定により関係図書を添えて届け出ます。

1 建築協定の名称	
2 土地の地名地番	

（注意） ※印のある欄は、記入しないでください。

※ 受付欄

(A4)

※ 受付欄

(A4)

第6号様式の6 (第9条の7)

一人建築協定発効届

年 月 日

(届出先)
横浜市長

届出者 住所
氏名 ㊟
〔 法人の場合は、名称・
代表者の氏名 〕
電 話

次の建築協定は、建築基準法第76条の3第5項の規定により効力を有することとなりましたので、横浜市建築基準法施行細則第9条の7の規定により関係図書を添えて届け出ます。

1 建築協定の名称	
2 認可年月日	年 月 日
3 効力を有することとなった年月日	年 月 日
地名地番	土地の所有者等の住所・氏名

第6号様式の6 (第9条の7)

一人建築協定発効届

年 月 日

(届出先)
横浜市長

届出者 住所
氏名 (削除)
〔 法人の場合は、名称・
代表者の氏名 〕
電 話

次の建築協定は、建築基準法第76条の3第5項の規定により効力を有することとなりましたので、横浜市建築基準法施行細則第9条の7の規定により関係図書を添えて届け出ます。

1 建築協定の名称	
2 認可年月日	年 月 日
3 効力を有することとなった年月日	年 月 日
地名地番	土地の所有者等の住所・氏名

- (注意) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
2 欄内に記入しきれないときは、別紙に記入してください。

※ 受付欄

(A4)

- (注意) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
2 欄内に記入しきれないときは、別紙に記入してください。

※ 受付欄

(A4)

第7号様式

正本(第10条第1項)

道路の位置の指定申請書

年 月 日

(申請先)
横浜市長

申請者 住 所
氏 名 ㊟
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定を受けたいので関係図書を添えて申請します。

1	築造主住所氏名	電話 ()		
2	代理者住所氏名	電話 ()		
3 計画敷地	ア地名地番			
	イ用途地域	第一種低層住専()、第二種低層住専() 、第一種中高層住専、第二種中高層住専、第一種 住居、第二種住居、準住居、近隣商業、商業、 準工業、工業、工専、指定なし	エ 区域、地 域、地区	
	ウ防火地域	防火、準防火、指定なし		
4	指定を受けようとする 道路の敷地となる土地 の地名、地番及び地目			
5	指定を受けようとする 道路の幅員及び延長			
6	指定を受けようとする 道路の境界標示方法			
7	避難通路の敷地となる 土地の地名、地番及び 地目			

第7号様式

正本(第10条第1項)

道路の位置の指定申請書

年 月 日

(申請先)
横浜市長

申請者 住 所
氏 名 (削除)
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定を受けたいので関係図書を添えて申請します。

1	築造主住所氏名	電話 ()		
2	代理者住所氏名	電話 ()		
3 計画敷地	ア地名地番			
	イ用途地域	第一種低層住専()、第二種低層住専() 、第一種中高層住専、第二種中高層住専、第一種 住居、第二種住居、準住居、近隣商業、商業、 準工業、工業、工専、指定なし	エ 区域、地 域、地区	
	ウ防火地域	防火、準防火、指定なし		
4	指定を受けようとする 道路の敷地となる土地 の地名、地番及び地目			
5	指定を受けようとする 道路の幅員及び延長			
6	指定を受けようとする 道路の境界標示方法			
7	避難通路の敷地となる 土地の地名、地番及び 地目			

8	避難通路の幅員及び延長			
9	道路築造着工日	年	月	日
10	道路築造完了日	年	月	日
※備考				
※受付欄		※指定公告欄	指定	年 月 日 第 号
			公告	年 月 日 第 号

- (注意) 1 3欄の「計画敷地」とは、指定を受けようとする道路、その道路を利用しようとする敷地及びこれらに接する道路をいいます。
 2 3欄の「ア」には、指定を受けようとする土地が2筆以上あるときは、代表地番を記入してください。
 3 3欄の「イ」及び「ウ」は、該当するものを○で囲んでください。3欄の「イ」の()内には、容積率及び建蔽率を記入してください。(例) (80/40)
 4 7欄及び8欄は、横浜市建築基準条例第56条の3第2項第5号に規定する通路を設ける場合に記入してください。
 5 ※印のある欄は、記入しないでください。

(A4)

8	避難通路の幅員及び延長			
9	道路築造着工日	年	月	日
10	道路築造完了日	年	月	日
※備考				
※受付欄		※指定公告欄	指定	年 月 日 第 号
			公告	年 月 日 第 号

- (注意) 1 3欄の「計画敷地」とは、指定を受けようとする道路、その道路を利用しようとする敷地及びこれらに接する道路をいいます。
 2 3欄の「ア」には、指定を受けようとする土地が2筆以上あるときは、代表地番を記入してください。
 3 3欄の「イ」及び「ウ」は、該当するものを○で囲んでください。3欄の「イ」の()内には、容積率及び建蔽率を記入してください。(例) (80/40)
 4 7欄及び8欄は、横浜市建築基準条例第56条の4第2項第5号に規定する通路を設ける場合に記入してください。
 5 ※印のある欄は、記入しないでください。

(A4)

第7号様式

副本(第10条第1項・第4項)

道路の位置の指定通知書

第 号
年 月 日

住所

氏名

様

(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市長

印

年 月 日に申請のありました件について、次のとおり指定したので通知します。

1	指 定 番 号	
2	指 定 年 月 日	
3	築 造 主 氏 名	
4	代 理 者 住 所 氏 名	
5	ア地名地番	

第7号様式

副本(第10条第1項・第4項)

道路の位置の指定通知書

第 号
年 月 日

住所

氏名

様

(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市長

印

年 月 日に申請のありました件について、次のとおり指定したので通知します。

1	指 定 番 号	
2	指 定 年 月 日	
3	築 造 主 氏 名	
4	代 理 者 住 所 氏 名	
5	ア地名地番	

イ用途地域	第一種低層住専（ ）、第二種低層住専（ ）、第一種中高層住専、第二種中高層住専、第一種住居、第二種住居、準住居、近隣商業、商業、準工業、工業、工専、指定なし	その他の エ区域、地 域、地区	
	ウ防火地域		
6	指定を受けようとする道路の敷地となる土地の地名、地番及び地目		
7	指定を受けようとする道路の幅員及び延長		
8	指定を受けようとする道路の境界標示方法		
9	避難通路の敷地となる土地の地名、地番及び地目		
10	避難通路の幅員及び延長		
11	道路築造着工日	年 月 日	
12	道路築造完了日	年 月 日	

- (注意) 1 5欄の「計画敷地」とは、指定を受けようとする道路、その道路を利用しようとする敷地及びこれらに接する道路をいいます。
2 5欄の「ア」には、指定を受けようとする土地が2筆以上あるときは、代表地番を記入してください。
3 5欄の「イ」及び「ウ」は、該当するものを○で囲んでください。5欄の「イ」の（ ）内には、容積率及び建蔽率を記入してください。(例) (80/40)
4 9欄及び10欄は、横浜市建築基準条例第56条の3第2項第5号に規定する通路を設ける場合に記入してください。
5 ※印のある欄は、記入しないでください。

(A4)

イ用途地域	第一種低層住専（ ）、第二種低層住専（ ）、第一種中高層住専、第二種中高層住専、第一種住居、第二種住居、準住居、近隣商業、商業、準工業、工業、工専、指定なし	その他の エ区域、地 域、地区	
	ウ防火地域		
6	指定を受けようとする道路の敷地となる土地の地名、地番及び地目		
7	指定を受けようとする道路の幅員及び延長		
8	指定を受けようとする道路の境界標示方法		
9	避難通路の敷地となる土地の地名、地番及び地目		
10	避難通路の幅員及び延長		
11	道路築造着工日	年 月 日	
12	道路築造完了日	年 月 日	

- (注意) 1 5欄の「計画敷地」とは、指定を受けようとする道路、その道路を利用しようとする敷地及びこれらに接する道路をいいます。
2 5欄の「ア」には、指定を受けようとする土地が2筆以上あるときは、代表地番を記入してください。
3 5欄の「イ」及び「ウ」は、該当するものを○で囲んでください。5欄の「イ」の（ ）内には、容積率及び建蔽率を記入してください。(例) (80/40)
4 9欄及び10欄は、横浜市建築基準条例第56条の4第2項第5号に規定する通路を設ける場合に記入してください。
5 ※印のある欄は、記入しないでください。

(A4)

第10号様式
正本 (第10条の2第1項)

道路廃止(変更)申請書

年 月 日

(申請先)
横浜市長

申請者 住所
氏名 (印)
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)
電話

道路を廃止(変更)したいので、横浜市建築基準条例第56条の4第1項の規定により関係図書を添えて申請します。

第10号様式
正本 (第10条の2第1項)

道路廃止(変更)申請書

年 月 日

(申請先)
横浜市長

申請者 住所
氏名 (削除)
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)
電話

道路を廃止(変更)したいので、横浜市建築基準条例第56条の4第1項の規定により関係図書を添えて申請します。

1 代理者	住所	電話
	氏名	
2 建築基準法上の道路種別	建築基準法第42条第__項第__号に規定する道路	
	(第42条第1項第5号に規定する道路に該当する場合、指定の年月日及び番号) __年__月__日 第__号	
3 廃止(変更)しようとする道路の地名、地番及び地目	横浜市 区	
4 廃止(変更)しようとする道路の幅員及び延長	幅員__m 延長__m	
5 避難通路の土地の地名、地番及び地目		
6 避難通路の幅員及び延長	幅員__m 延長__m	
7 廃止(変更)の理由		

※受付欄		
------	--	--

- (注意) 1 5欄及び6欄には、廃止し、又は変更しようとする道路に設けられた横浜市建築基準条例第56条の3第2項第5号に規定する通路の廃止又は変更後の幅員及び延長を記入してください。
- 2 開発に係る廃止又は変更の場合は、その旨を7欄に記入してください。
- 3 ※印のある欄は、記入しないでください。

(A4)

1 代理者	住所	電話
	氏名	
2 建築基準法上の道路種別	建築基準法第42条第__項第__号に規定する道路	
	(第42条第1項第5号に規定する道路に該当する場合、指定の年月日及び番号) __年__月__日 第__号	
3 廃止(変更)しようとする道路の地名、地番及び地目	横浜市 区	
4 廃止(変更)しようとする道路の幅員及び延長	幅員__m 延長__m	
5 避難通路の土地の地名、地番及び地目		
6 避難通路の幅員及び延長	幅員__m 延長__m	
7 廃止(変更)の理由		

※受付欄		
------	--	--

- (注意) 1 5欄及び6欄には、廃止し、又は変更しようとする道路に設けられた横浜市建築基準条例第56条の3第2項第5号に規定する通路の廃止又は変更後の幅員及び延長を記入してください。
- 2 開発に係る廃止又は変更の場合は、その旨を7欄に記入してください。
- 3 ※印のある欄は、記入しないでください。

(A4)

第10号様式

副本(第10条の2第1項・第4項)

道路廃止(変更)通知書

第__号
年__月__日

住所

氏名 様

(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市長

印

年__月__日に申請のありました件について、次のとおり廃止(変更)したので通知します。

第10号様式

副本(第10条の2第1項・第4項)

道路廃止(変更)通知書

第__号
年__月__日

住所

氏名 様

(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市長

印

年__月__日に申請のありました件について、次のとおり廃止(変更)したので通知します。

※1 廃止（変更）年月日		
2 申請者	住所	電話
	氏名	
3 代理者	住所	電話
	氏名	
4 従前の建築基準法上の道路種別	建築基準法第42条第__項第__号に規定する道路	
	(第42条第1項第5号に規定する道路に該当する場合、指定の年月日及び番号) __年__月__日 第__号	
5 廃止（変更）した道路の地名、地番及び地目		
6 廃止（変更）した道路の幅員及び延長	幅員_____m 延長_____m	
7 避難通路の土地の地名、地番及び地目		
8 避難通路の幅員及び延長	幅員_____m 延長_____m	
9 廃止（変更）の理由		

(注意) 1 7欄及び8欄には、廃止し、又は変更しようとする道路に設けられた横浜市建築基準条例第56条の3第2項第5号に規定する通路の廃止又は変更後の幅員及び延長を記入してください。

2 開発に係る廃止又は変更の場合は、その旨を9欄に記入してください。

3 ※印のある欄は、記入しないでください。

(A4)

※1 廃止（変更）年月日		
2 申請者	住所	電話
	氏名	
3 代理者	住所	電話
	氏名	
4 従前の建築基準法上の道路種別	建築基準法第42条第__項第__号に規定する道路	
	(第42条第1項第5号に規定する道路に該当する場合、指定の年月日及び番号) __年__月__日 第__号	
5 廃止（変更）した道路の地名、地番及び地目		
6 廃止（変更）した道路の幅員及び延長	幅員_____m 延長_____m	
7 避難通路の土地の地名、地番及び地目		
8 避難通路の幅員及び延長	幅員_____m 延長_____m	
9 廃止（変更）の理由		

(注意) 1 7欄及び8欄には、廃止し、又は変更しようとする道路に設けられた横浜市建築基準条例第56条の4第2項第5号に規定する通路の廃止又は変更後の幅員及び延長を記入してください。

2 開発に係る廃止又は変更の場合は、その旨を9欄に記入してください。

3 ※印のある欄は、記入しないでください。

(A4)

第11号様式（第14条第1項・第2項）

工事監理者及び工事施工者選任届

年 月 日

(届出先)
建築主事

届出者 住所
氏名
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)



第11号様式（第14条第1項・第2項）

工事監理者及び工事施工者選任届

年 月 日

(届出先)
建築主事

届出者 住所
氏名
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

(削除)

横浜市建築基準条例第56条の6第1項・第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

建築確認年月日、番号	年 月 日、第 認建 号
工 事 監 理 者	() 建築士 () 登録第 号 () 建築士事務所 () 登録第 号
住 所	〒 市
氏 名	Ⓜ 電話
工 事 施 工 者	建設業の許可(大臣 知事)第 号
住 所	〒 市
氏 名	Ⓜ 電話

工事着手、特定工程完了予定及び工事完了予定の年月日を記入してください。

着 手	特定工程1	特定工程2	特定工程3	特定工程4	完 了
()	()	()	()	()	
年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

※ 受 付 欄	
------------------	--

- (注意) 1 届出者は、建築主となります。
 2 届出者の印鑑は、確認申請書と同一のものを
押印してください。
 3 ※印のある欄は、記入しないでください。
 4 1通作成してください。
 5 工事監理及び施工の引受けを行った旨を証
 する書面の写しを添付してください。

(A4)

第12号様式(第15条第1項第1号・第6項)

名 義 変 更 届

年 月 日

(届出先)
 横浜市長
 建築主事

届出者 住所
 氏名 Ⓜ
 (法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市建築基準法施行細則第15条第1項第1号・第6項の規定により、次のとおり届け出ます。

横浜市建築基準条例第56条の6第1項・第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

建築確認年月日、番号	年 月 日、第 認建 号
工 事 監 理 者	() 建築士 () 登録第 号 () 建築士事務所 () 登録第 号
住 所	〒 市
氏 名	(削除) 電話
工 事 施 工 者	建設業の許可(大臣 知事)第 号
住 所	〒 市
氏 名	(削除) 電話

工事着手、特定工程完了予定及び工事完了予定の年月日を記入してください。

着 手	特定工程1	特定工程2	特定工程3	特定工程4	完 了
()	()	()	()	()	
年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

※ 受 付 欄	
------------------	--

- (注意) 1 届出者は、建築主となります。
 (削除)
 2 ※印のある欄は、記入しないでください。
 3 1通作成してください。
 4 工事監理及び施工の引受けを行った旨を証
 する書面の写しを添付してください。

(A4)

第12号様式(第15条第1項第1号・第6項)

名 義 変 更 届

年 月 日

(届出先)
 横浜市長
 建築主事

届出者 住所
 氏名 (削除)
 (法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市建築基準法施行細則第15条第1項第1号・第6項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 承認・許可・認定・指定の 年月日及び番号	年月日		第	号
2 建築主住所・ 氏名 <small>ふりがな</small>	新	〒	☎ 電話 ()	
	旧	〒	☎ 電話 ()	
3 設計者住所	新	〒		
	旧	〒		
4 工事監理者住所・氏名	新	〒	() 建築士 () 登録第 号 () 建築士事務所 () 登録第 号 ☎ 電話 ()	
	旧	〒	() 建築士 () 登録第 号 () 建築士事務所 () 登録第 号 ☎ 電話 ()	
5 工事施工者住所・氏名	新	建設業の許可(大臣知事)第 号 〒	☎ 電話 ()	
	旧	建設業の許可(大臣知事)第 号 〒	☎ 電話 ()	
6 変更の理由				

※ 受付 欄	
--------------	--

(注意)

- 届出者は、旧又は新建築主としてください。
- 旧建築主の印鑑は、建築確認申請書と同一のものを押印してください。
- ※印のある欄は、記入しないでください。
- 2通作成してください。
- 確認済証等を添えて提出してください。

(A4)

第13号様式 (第16条第1項・第5項)

取 下 届

年 月 日

(届出先)
横浜市長
建築主事

1 承認・許可・認定・指定の 年月日及び番号	年月日		第	号
2 建築主住所・ 氏名 <small>ふりがな</small>	新	〒	<u>(削除)</u> 電話 ()	
	旧	〒	<u>(削除)</u> 電話 ()	
3 設計者住所	新	〒		
	旧	〒		
4 工事監理者住所・氏名	新	〒	() 建築士 () 登録第 号 () 建築士事務所 () 登録第 号 <u>(削除)</u> 電話 ()	
	旧	〒	() 建築士 () 登録第 号 () 建築士事務所 () 登録第 号 <u>(削除)</u> 電話 ()	
5 工事施工者住所・氏名	新	建設業の許可(大臣知事)第 号 〒	<u>(削除)</u> 電話 ()	
	旧	建設業の許可(大臣知事)第 号 〒	<u>(削除)</u> 電話 ()	
6 変更の理由				

※ 受付 欄	
--------------	--

(注意)

- 届出者は、旧又は新建築主としてください。
(削除)
- ※印のある欄は、記入しないでください。
- 2通作成してください。
- 確認済証等を添えて提出してください。

(A4)

第13号様式 (第16条第1項・第5項)

取 下 届

年 月 日

(届出先)
横浜市長
建築主事

届出者 住所
氏名 ㊟
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市建築基準法施行細則第16条第1項・第5項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 申請の種類	確認・検査・承認・許可・認定・認可・指定
2 申請年月日	年 月 日
3 建築主住所氏名	
4 敷地の地名地番	
5 取下げの理由	
6 備考	

※ 受付 欄	
--------------	--

- (注意)
- 1 届出者は、建築主となります。
 - 2 届出者の印鑑は、申請書と同一のものを押印してください。
 - 3 ※印のある欄は、記入しないでください。
 - 4 2通作成してください。

(A4)

第13号様式の2 (第16条第2項・第6項)

取 止 届

年 月 日

届出者 住所
氏名 (削除)
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市建築基準法施行細則第16条第1項・第5項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 申請の種類	確認・検査・承認・許可・認定・認可・指定
2 申請年月日	年 月 日
3 建築主住所氏名	
4 敷地の地名地番	
5 取下げの理由	
6 備考	

※ 受付 欄	
--------------	--

- (注意)
- 1 届出者は、建築主となります。
 - 2 (削除)
 - 3 ※印のある欄は、記入しないでください。
 - 4 2通作成してください。

(A4)

第13号様式の2 (第16条第2項・第6項)

取 止 届

年 月 日

(届出先)

届出者 住所
氏名 印
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市建築基準法施行細則第16条第2項・第6項の規定により、次のとおり届け出ます。

1	建築主住所・氏名	
2	確認の年月日・番号	年 月 日 第 号
3	敷地の地名・地番	
4	取りやめの理由	
5	備考	

※ 受 付 欄	
------------------	--

- (注意)
- 1 届出者は、建築主としてください。
 - 2 届出者の印鑑は、建築確認申請書と同一のものを押印してください。
 - 3 ※印のある欄は、記入しないでください。
 - 4 2通作成してください。
 - 5 確認済証等を添えて提出してください。

(A4)

(届出先)

届出者 住所
氏名 (削除)
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市建築基準法施行細則第16条第2項・第6項の規定により、次のとおり届け出ます。

1	建築主住所・氏名	
2	確認の年月日・番号	年 月 日 第 号
3	敷地の地名・地番	
4	取りやめの理由	
5	備考	

※ 受 付 欄	
------------------	--

- (注意)
- 1 届出者は、建築主としてください。
(削除)
 - 2 ※印のある欄は、記入しないでください。
 - 3 2通作成してください。
 - 4 確認済証等を添えて提出してください。

(A4)